

1. 最近のプロジェクト

前号に引き続き、今年度を実施しているプロジェクトの一部を紹介します。

(1) 中国のWTO加盟にともなう産業・企業の対応

諸外国と比べると、依然として中国経済の高い成長が期待されています。世界経済が同時不況の様相の中で、中国のWTO（世界貿易機関）加盟が実現しました。それとともに、中国の戦略的経済構造調整の行方や意欲的な内陸地域の開発政策も、今後の中国経済の進展を占う重要なポイントになっています。このような環境変化の中で、今後の中国産業・企業の競争力にも大きな関心が寄せられています。

そこで、中国のWTOの加盟に伴う経済環境の変化、諸問題を政治的側面、経済・企業経営的側面から取り上げ、中国における産業・企業の競争力の変化と貿易・投資等への影響、特に日本企業の貿易・投資等への影響について調査研究します。

なお、昨年度の中国関係の報告書は、「中国のWTO加盟を巡る諸問題に関する調査研究」です。

(2) 産業連関分析の感応度比較研究

産業連関表を用いた分析を行っている研究機関のうち、電力中央研究所、慶応大学および当研究所等のモデルの感応度比較をするプロジェクト。各機関の担当が各機関のモデルの特徴等を比較研究する共同プロジェクトです。主査は宍戸俊太郎元国際大学学長です。当研究所のモデルは日本自転車振興会の補助事業であ

る国際産業比較分析事業で開発運用しているもので、担当の小野充人（主任研究員）と篠井保彦（客員研究員）が参加しています。（研究会・委員会の項参照）

(3) 地域経済の活性化

全国のどの地域をとっても、高い失業率、地域経済の担い手である地場製造業の海外生産の移転の動き、輸入品の増大などによる地場産業の衰退懸念、少子高齢化の進行による人口の減少、環境問題への意識の高まりへの対応など、共通した悩みがあります。そこで、次のプロジェクトに取り組んでいます。

(a) 地域活性化の事例研究

地域経済の活性化を図るのに役立つ海外事例の調査。地域が抱える問題に対し、先進諸国での取り組み事例を調査し、今後の地域社会の活性化に役立たせるのが狙いです。

(b) 地域活性化策の研究

地域活性化のためにとるべき方策等について研究します。その具体化策は次のものが考えられます。

地域間国際交流を進める。依頼者の自治体の地理的条件から、北東アジア地域との交流を念頭におく。技術開発やベンチャー企業育成などに役立つ「産学官連携」を模索する。全国有数の高いインターネット普及率をふまえ、ITを活用する。

地域の活性化の起爆剤となりうる活力ある外資系企業の誘致活動のあり方をまとめる。

地元企業の進出先として多い中国とのビジネス・ネットワークの可能性を高めていく、など。

2. ITI セミナーの開催

(1) 次回セミナー

「米国」をテーマにしたセミナー開催を検討しています。会員の皆様には、開催が決まり次第、ご案内します。セミナーのご案内は、そのつど差し上げていますが、お問い合わせ、お申し込みは事務局までお願いします。

また、ホームページでもご案内しています。

FAX 03-5561-7961

E-mail: jimukyoku@iti.or.jp

担当 山田、大坪

3. 最近の調査研究活動等から

(1) ワークシェアリング

長坂寿久（客員研究員）が、ワークシェアリングについて各地で講演をしています。

日本の失業率は依然として高い水準にあり、その対応策としてワークシェアリングを導入しようとする動きが広がっています。フルタイムとパートタイム労働を均等な待遇にすることによって、多様な雇用形態が生み出され、ワークシェアリングが本格的に発生し、失業を抑えた活動はオランダが有名です。それを日本に紹介し広めたのはオランダ駐在経験者の長坂です。

(2) アジア企業の日本進出

アジア諸国の企業が日本に進出する動き、特にITなどの最先端技術およびニュービジネス分野での動きについて、多数の照会があります。外資による大規模事業会社のM&Aの華々しいニュースや、ITなどのハイ

テク分野の進出など欧米先進諸国企業に注目が偏る傾向があるなかで、アジア諸国の有力企業やベンチャー企業の進出にも関心が向いているのが最近の特徴です。アジア企業の対日進出は、断片的なニュースとして伝えられることが多く実態を把握しにくいものの「増えている」との実感があること、アジア企業の対日進出意欲が高いことが関心の高まりの背景にあります。「進出が目立つITの韓国系企業」(ITI季報No.46)、「インドのソフトウェア開発と経済成長の新局面」(ITI季報No.44)の記事などをホームページで見ての照会が大半を占めています。

(3) 欧米諸国の対内直接投資政策の国際比較

日本に外資系企業を誘致する活動に外国での経験や施策を参考にするとの観点でみると、諸外国の対内直接投資政策に関する調査報告は多いものの特定国のみ調査にとどまり、各国の施策等の比較ができないものが大多数を占めます。日本貿易振興会から受託した昨年度の調査では米国、カナダ、英国、フランス、ドイツを対象に対内直接投資の施策を取り上げました。その結果を基に国際比較できる表を本件調査のとりまとめを担当した和田善寛(研究員)が作成、好評を得ています。

(4) 日本企業の海外事業活動による日本経済への影響

日本企業の海外事業活動の拡大による海外生産拠点の拡充、生産委託や輸入品の急増により、日本の貿易黒字の減少や日本の景気回復に与える影響などへの関心が高まっています。当研究所では、日本企業の海外生産活動が日本の貿易と国内生産に

ついて、輸出誘発、輸出代替、逆輸入、輸入転換の効果をもたらすとの前提に基づき、毎年推計を行っています。昨年度の調査研究成果は、経済産業省からの委託調査研究報告書「海外事業活動調査・外資系企業活動の動向データなどに基づく調査研究」の第6章(「海外事業活動が日本経済に及ぼす影響」)に掲載されています。

また、『エコノミスト』誌(2001年12月25日号)の特集「2002日本経済大予測」で、深尾京司一橋大学教授による記事(「ニッポン」産業空洞化論)の是非))に、昨年度の分析結果が引用されている、などで注目を集め、多くの照会があります。

(5) 中国・台湾・韓国企業の対外投資

中国の大手家電メーカーが日本企業と提携し自社ブランドの家電製品を日本で販売するとのニュースが大きくとりあげられました。最近は中国の対外直接投資も増えています。また、実績のある台湾や韓国の対外直接投資動向の照会が増えるなど、中国・韓国・台湾の海外進出への関心が高まっているようです。当研究所の内多允(客員研究員)がまとめた報告書「ブラジル・メキシコにおける韓国・台湾の電子産業」(平成12年3月)は、韓国企業と台湾企業の中南米地域への進出状況を知る貴重な資料と高い評価を受け、照会の件数が多い報告書の一つです。

欧米先進諸国の大企業の動向に加え、東アジアの企業の外国投資の動向にも目を向ける必要性を感じます。

(6) グローバリゼーションとNGO

昨年度の「グローバリゼーションとNGO」に関する調査報告書、昨年

9月のセミナーの配布資料に対する照会が増えています。また、昨年3月にまとめた「国際的非政府組織(NGO)の活動状況」の資料にも関心があるようです。開発問題に取り組む方だけでなく、最近は特に産業界・企業からの照会が増えているとの印象があります。

なお、報告書の執筆やセミナーでの講演者の1人である国境なき医師団の平林史子さんが、ジェトロの映像メディア・チーム製作のテレビ番組「世界は今」に出演。必須医薬品キャンペーンの紹介とこれからの企業とのかかわり方を語っています。放映は3月の予定です。

4. “ITI Monthly USA” のトピックス

最近の話題を紹介するトピックスの中には、当該産業以外の方にも興味深く役立つ内容が多いのが特徴です。最近の報告の中から主なものをあげると、次のものがあります。〔()内は業種と掲載月〕

BSE(狂牛病)関連

・米国におけるBSE(狂牛病)対策(食品:12月号)

・米国農務省が米国におけるBSE(狂牛病)の発生リスクは極めて小さいと研究報告を発表(食品:1月号)

米同時テロ関連

・「テロと中小企業」(中小企業:10~11月号)

・バイオテロ対策(医薬品:10~11月号)

・FDAが策定したバイオテロリズム等に対する食品関連業者のための安全指針(水産業:1月号)

・航空業界、9.11の影響とその後の業績(航空・宇宙、1月号)

- ・全米標準技術研究所 (NIST) が世界貿易センタービル倒壊究明に動き出す (建設: 1月号)
- 新エネルギー
- ・カリフォルニア州における太陽光発電の導入状況 (環境: 11月号)
- ・競争力のある電源になりつつある風力発電 (環境: 12月号)
- 有機食品における有機表示基準制度の消費者への浸透度合い (農業: 11月号)
- 遺伝子組み替え問題
- ・遺伝子組み替えトウモロコシおよびワタの登録更新 (化学: 11月号)
- ・Bt コーンはコスト高とするレポートを環境団体が発表～生産者団体は反発 (食品: 1月号)
- 民間資本活用 (PFI)
- ・「カリフォルニア州 SR91 号線高速車線プロジェクトにおける課題等について～米国の交通インフラにおける民間資本活用 (PFI) ケーススタディ」(建設: 11月号)
- 高速道路の建設に民間資本の活用事例の紹介 (A 4 版 20 ページ)
- インターネット関連課税問題
- ・インターネット課税問題 (通信機: 12月号)
- ・オンライン販売への課税問題 (消費・流通: 10～12月号)
- インターネットの不正利用の動向 (通信機: 11～12月号)
- インターネット・セキュリティ (通信機: 1月号)
- 電子調達・インターネット販売の動向
- ・電子調達システムの普及 (船用工業・舟艇: 12月号)
- ・家具小売・製造業者のウエブサイト利用状況 (家具: 12月号)
- ・航空関連製造業における電子商取

- 引 (航空・宇宙: 1月号)
 - ・水産における E-Commerce ～ある企業の挫折 (水産: 1月号)
 - 米国流通業のトレンド
 - ・若者のファミリービジネスへの回帰 (中小企業: 1月号)
 - ・地域社会に根ざし地域に益する店舗ホリデーシーズンの商戦結果
 - ・クリスマス商戦、予想を上回る結果に終わる (消費・流通: 1月号)
 - ・国際ショッピングセンター協議会 (ICSC) が発表したモールにおけるクリスマス商戦結果 (時計: 1月号)
 - ・前年同期比 15 % 増を記録したオンライン・クリスマス・セール (時計: 1月号)
 - 米国の教育
 - ・教育法の改革 (教育産業: 1月号)
- ITI Monthly USA は、関心のある産業分野を選び購読することができます。自社に直接かかわる事業分野だけでなく、周辺分野の情報収集源として有益だとの評価を得ています。購読のお申し込み、お問い合わせは事務局までお願いします。

TEL : 03-5563-1251

E-mail jimukyoku@iti.or.jp

担当 井殿、大坪

5. ホームページ

(<http://www.iti.or.jp>)

(1) 統計データのホームページ

当研究所のホームページに、国際比較ができる統計を選び事項別国別の表にまとめたデータを掲載しています。

対象分野は、直接投資統計、商品貿易統計、サービス貿易統計、およびマクロ経済指標です。所内に構築したデータベースの中から使

い勝手がよく利用が多いものを厳選し掲載します。皆様の利用状況や関心などを参考にして内容の充実を図っていくつもりです。掲載する表は、適宜最新データに更新します。

掲載予定の主な表は以下のとおりです。

対内直接投資額、対外直接投資額

投資収益額

主要財の輸出額、輸入額

貿易収支

サービス貿易収支項目のうちの、運輸・特許料等ロイヤリティ、情報通信料、観光、海運などの受取額、支払額

GDP、1人当たりの GDP

(2) フラッシュ

2001 年 11 月以降のホームページのフラッシュ欄に掲載した記事は次のとおりです。

- 1) 「ブッシュ作曲『対日交響曲』の文法 (木内恵 研究主幹)
- 2) 「アフガン・マーシャルプラン」 (青木健 客員研究員)

6. 役員会

平成 14 年度の予算および事業計画を審議する第 27 回定例役員会を、2002 年 3 月 26 日に、平成 13 年度の決算および事業報告を審議する第 28 回役員会を 2002 年 6 月 19 日に予定しています。

7. 人事

(1) 退任

佐々木潤 (参与) 12 月 31 日

(2) 客員研究員の委嘱 2 月 1 日

五味紀男 立教大学大学院教授

(杏林大学・拓殖大学講師)

なお、滝口太郎氏 (東京女子大学

助教授)、西川和明氏(福島大学教授)に客員研究員の委嘱手続き中で、近日中に発令の見込みです。五味客員研究員は、「地域経済圏と産業・企業の対応」プロジェクト、滝口氏は、「地域経済圏の結成と直接投資の動向」プロジェクトに参加しています。西川氏は昨年度における対内直接投資研究プロジェクトのメンバーでした。

8. 所外活動

(1) 出版

篠井保彦(客員研究員)が、「経済モデルの技法」(日本評論社)を出版。4月発売の予定です。当研究所の調査研究プロジェクト「国際産業比較分析事業」(日本自転車振興会補助事業)での研究成果をもとに書き上げました。

(2) 委員会・研究会

(a) 米国の対外政策研究

木内恵(研究主幹)が、(財)世界平和研究所における「米国新政権における対外政策と、その形成過程に関する調査研究」委員会の委員として、報告書の「通商政策」部門を担当、執筆しました。

(b) 小野充人(主任研究員)および篠井保彦(客員研究員)が、環太平洋連関分析学会産業連関型動学的計量モデル研究会(代表 穴戸俊太郎元国際大学学長)の委員とし

て、日本の産業連関型動学的計量モデルの代表的モデルの比較研究プロジェクトに参加しています。当研究所のJIDEAモデルは、その比較研究対象モデルの一つです。

(3) 講義・セミナー

(a) 木内恵(研究主幹)が、福島大学主催の福島大学経済学部経済学会学術講演会で米国事情に関する講演を行いました。演題は「転換期にきたアメリカ経済と日本企業の影響」。出席者は、同大学の教官、学生、大学院生、研究員などのほかに、米国の政治・経済に関心をもつ県内外のビジネス関係者等で約250名。講演後、米国の戦略決定メカニズム、企業経営への影響などの照会がありました。(1月)

(b) 山崎國光(専務理事)が明治大学専任教授連合会主催のセミナーで、コーディネーター、パネリストとして参加しました。前中小企業庁長官中村利雄氏による基調講演「最近の中小企業施策～ベンチャー企業支援と特許技術問題をめぐる動き」をふまえてのセミナーでした。(11月)

(c) 増田耕太郎(研究主幹)が、対日投資促進会議2001において、「これからの対日投資促進」について報告。対日投資促進の狙いを地域経済や地域産業振興におくこと、

地域振興策に外資系企業の誘致をとりいれることの重要性を強調しました。また、同会議の出席者に、当研究所がとりまとめた海外先進国における対内直接投資政策をふくむ報告書を資料として主催者(日本貿易振興会)から配布しました。(12月)

(d) 田中信世(研究主幹)が拓殖大学で国際直接投資論(欧州地域)の講義を担当(後期)。なお、国際直接投資論は、佐々木潤(参与)内多允(客員研究員)が北米地域、中南米地域を分担、担当しました。

(4) 経済協力

増田耕太郎(研究主幹)は、国際協力事業団(JICA)のウズベキスタン国別特設研修「外国貿易マーケティング」コースの研修指導者の委嘱を受けました。ウズベキスタンの旧国営企業等の貿易部門幹部8名を対象に11月13日から12月15日まで、東京国際研修センター(渋谷区)で研修を行いました。研修実施にあたって、会員企業の事業所見学、CIS諸国と貿易を行っている会員企業との懇談などご協力、ご支援をいただきました。紙面を借りてお礼を申し上げます。なお、このプロジェクトは5カ年計画で実施されており、今回は2年度目にあたります。

(増田耕太郎・宇津木文子)

ITI 季報 Spring 2002 第12巻第3号通巻47号

発行日 2002年2月

編集発行 財団法人国際貿易投資研究所(ITI)

〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-10 第9興和ビル6階

Te1. (03)5563-1251 (代表) Fax. (03)5561-7961 URL: <http://www.iti.or.jp>

email: jimukyoku@iti.or.jp (担当: 山田)